

国立大学を取り巻く環境の大きな変化

- ・ **18歳人口は今後大幅**に減少していくことが予想され、高等教育機関の在り方に大きな影響
- ・ Society5.0 (超スマート社会) に向けた「**資本集約型経済**」から「**知識集約型経済**」への変化

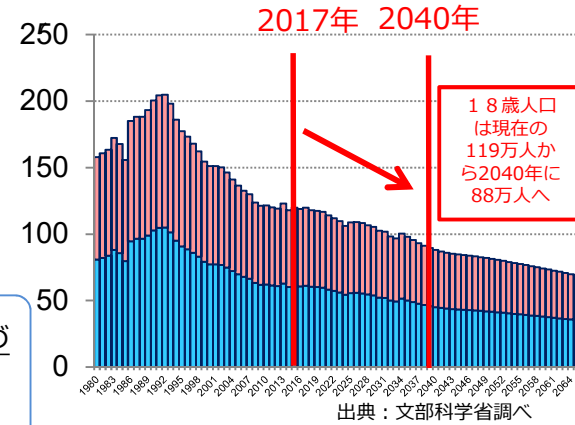
国立大学の果たすべき役割は拡大

- ・ 社会、経済が大きく変化する中、**更なる国立大学改革を**実行することにより、国立大学の機能を最大化し、社会の期待に応えることが必要。

今後の改革の方向性

- ① 18歳人口の減少を見据えた**経営力の強化** (外部人材の登用や大学間連携による機能強化・エビデンスに基づく大学経営など)
- ② **教育研究の質の向上**や**イノベーション創出** (基礎科学力の強化や地域ニーズを踏まえた**教育研究の強化**など)
- ③ 3つの重点支援の枠組みなどを踏まえた**更なる機能強化** (大学の**強み・特色を更に伸長**)

◆ 18歳人口は今後大きく減少



学長のリーダーシップによるガバナンスを強化することで、スピード感のある経営改革を実行することが必要

国立大学経営改革促進事業

※各大学の学長裁量経費や外部資金をマッチングで活用することで、学長のリーダーシップに基づく改革を加速的に実現

① 地域イノベーションの創出等に取り組む国立大学法人

<取組内容>

- 大学間連携を通じた、教育研究等の強み・特色の強化やシナジー効果の創出、経営基盤の強化、業務の集約化等を図る取組

② 世界最高水準の教育研究の展開が見込まれる国立大学法人

<取組内容>

- (i) 世界最高水準の教育研究の展開により、国際的な研究・人材育成の拠点として、優秀な人材を引きつけ、研究力の強化を図り、国立大学改革の推進役としての役割を果たす取組 (指定国立大学法人)
- (ii) IR機能の実質化などにより強みや弱点を把握し、世界最高水準の教育研究の展開に向け、教育研究力を抜本的に強化する取組 (第4期に世界最高水準の教育研究の展開を目指す国立大学法人)

国立大学改革の流れ

第1期中期目標期間
(平成16年～21年度)

平成17年中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像(答申)」

第2期中期目標期間
(平成22年～27年度)

平成25年
ミッション
の再定義

平成25年
国立大学改
革プラン

第3期中期目標期間
(平成28年～33年度)

平成28年運営
費交付金に3
つの重点支援
の枠組み創設

平成29年
指定国立
大学法人
の指定

更なる改革の
加速が必要

機能
強化

第4期中期
目標期間
(平成34
年～)
スタート